

別記様式 2 - 2 号

視 察 研 修 等 報 告 書

令和 6 年 7 月 1 7 日



坂井市議会

議 長 戸 板 進 殿

会 派 名 チャレンジさかい

報 告 者 三宅小百合

1. 日 時 令和 6 年 7 月 10 日 (水) ～ 7 月 11 日 (木)
2. 視察研修先 早稲田大学大隈記念講堂 東京都新宿区戸塚町 1 - 104
3. 視察研修内容 全国議会地方議会サミット 2024
「非常事態への備えこれからの議会」
4. 参加者 三宅小百合

5. 内容詳細

【1 日目】

基調講演 「生活を支える強い地域を議会がつくる」

パネルディスカッション

「能登半島地震被災地の議会からの報告」

輪島市議会議員・元議長 椿原 正洋 氏

珠洲市議会 議長 番匠 雅典 氏

能登町議会 議長 金七 祐太郎 氏

「熊本地震の経験と自治体間支援の現場から」

熊本市長 大西 一史 氏

「能登半島地震と珠洲市の状況と対応」

珠洲市長 泉谷 満寿裕 氏

対談 大西 一史 氏 × 泉谷 満寿裕 氏

「防災 DX の最前線と今後の展開」

国立研究開発法人防災科学技術研究所 総合防災情報センター長

防災 DX 官民共創協議会 理事長 臼田 裕一郎 氏

【2 日目】

「災害時におけるドローン・人工衛星など最新テクノロジー活用の可能性」

佐賀県庁・JAXA ・総務省地域情報化アドバイザー

宇宙公務員 円城寺 雄介 氏

「東日本大震災の経験から」

元総務大臣 片山 善博 氏

「非常事態への備えと議会の対応・役割」

法政大学 総長 廣瀬 克哉 氏

パネルディスカッション

「東日本大震災の経験をふまえた災害対応」

久慈市議会 議長 濱欠 明宏 氏

「大規模復興と議会のあり方」

陸前高田市議会議員・元議長 福田 利喜 氏

「住民避難・離散と自治体・議会の活動」

双葉町長 伊澤 史朗 氏

コーディネーター 法政大学 総長 廣瀬 克哉 氏

「デジタル・生成 AI を活かす」

デジタルハリウッド大学 教授 橋本 大也 氏

「議会改革の軌跡と展望-マニフェスト選挙から 20 年、その先に！」

大正大学 教授 江藤 俊昭 氏

パネルディスカッション

「議選監査委員の活性化と議会・監査委員事務局の連携」

可児市監査委員事務局長 平田 祐二 氏

あきる野市議会議員・議選監査委員・元議長 子籠 敏人 氏

コーディネーター

可児市議会議員・議選監査委員・元議長 川上 文浩 氏

コメンテーター 大正大学 教授 江藤 俊昭 氏

「委員会代表質問を活かす」

法政大学 教授 土山 希美枝 氏

甲賀市議会 副議長 田中 將之 氏

別海町議会 議長 西原 浩 氏

6. 所見・感想等

輪島市 死者 130 名、内災害関連死 25 名。

例年一般会計は 200 億程度だが、今年度は 6 月までで 600 億円を超えている。

珠洲市

想定の倍の避難者があり、各避難所で食料等の十分に配布されなかった。

運搬路の閉鎖で搬入も時間がかかった。

6月28日時点 避難者 339 名、開設避難所 25 ヶ所（半分は自主避難所）

断水 757 世帯（復旧困難地域）、停電 10 戸（安全面から通電不可）

震災当初、市役所に行けたのは職員 200 名中十数人だったが、
リエゾンや対口支援が早期に入ってくれて 200 名以上で対応ができた。

熊本市

震災前、避難者は最大 7 万人だと推計されていたが実際に避難したのは
11 万人以上であった。死者 88 名、内関連死 82 名。市役所に避難する人が多く、
カウンターのなかまで人がいて業務を行うのに支障が出た。

【共通点】

- ・どの議会も行政側から議会への報告まで 2～3 週間かかる。
- ・行政職員だけが住民の面倒を見ることに無理がある。
- ・準半壊以下への支援は生活資金 10 万円のみ。
- ・家に住めず仮施設にも入居できない。
- ・風営法対象の業種は支援がそもそも受けられない（法的根拠はなく前例踏襲）。
- ・議員は身近な範囲での情報収集は得意だが、議員が市全体の情報を得るのに
時間がかかった。タブレットを導入していると役立つ。
- ・人口流出の問題（住むところも仕事もない）。
- ・人口流出による地域の崩壊、人が戻ってくるまでには地域に貢献してくれる長期
ボランティアがいてくれると助かる。
- ・能登地震は報道で取り上げられることが少なくなった。

どれだけ防災マニュアルがあっても実際の災害は想定を超えてくる。日頃からの準備、訓練が大切である。「普段やったことのないことは震災時にはできない」そのためには各避難施設における避難訓練等や、他地区と連携した避難訓練、他自治体や協力民間企業と顔が見える連携も必要だと感じた。災害時に衛星写真を使った被災状況の把握例等、デジタルを活用した事例紹介もあり福井県は県民衛星があることから災害に対応可能である。

議会改革のセミナーは、チャット GTP を活用した議事録要約や要約 Bot、また AI を使ったアバターによる自動応対等の事例紹介や常任委員会質問について知識を深めた。今回のサミットで得た情報をもとに災害対策や議会改革に取り組みたい。

7. 添付書類



会派内供覧

